

大学経営政策研究

第13号 (2023年3月発行) : 127-142

## アメリカにおける大学団体の設立に関する考察

—1880年代末から1920年代初頭にかけての連邦教育局との関係に着目して—

吉 田 翔太郎



# アメリカにおける大学団体の設立に関する考察

—1880年代末から1920年代初頭にかけての連邦教育局との関係に着目して—

吉田 翔太郎\*

## 1. はじめに

1900年から1940年までの40年間に、大学間に共通する利益を追求することを目的として、大学関係者によるボランティアな組織（大学団体）が多く設立された（Bloland 1969: 51）。19世紀末からの学生数の増加や進学率の上昇により広がった高等教育機関管理者の自信と不安が組織的な連帯を生み出したとされ（Hawkins 1992: 4）、そこには「協会主義」（associationism）という、高等教育のあり方の全国的な体系化は連邦政府ではなく、自主的な準政府的な機能を持つ大学団体によるべきであるという考え方があったとされる（Hawkins 1992: 218）。合衆国憲法には教育に関する言及がなく、州と人民に教育の権利があると解されているため、連邦の介入への反対は根強く、「協会主義」に象徴されるように、大学団体の設立にあたっても連邦政府との関係が強く意識されていた。

それでは、連邦政府は大学団体の設立に関わっていなかったのだろうか。大学団体の設立を連邦政府との関わりから考察した研究は管見の限り少なく、その答えは明らかになっていない。大学団体に関する主要な研究の一つとして、20世紀初頭までに設立された5つの代表的な大学団体<sup>1</sup>を対象に、設立以降連邦政府との関係を深化させていく経緯を明らかにしたHawkins (1992) があるが、ACEの設立時における連邦教育局（以下、「教育局」という。）の関与が指摘されている以外、その他大学団体との関わりは明らかにされていない（Hawkins 1992: 20-24）。その他の研究は、連邦政府との関係を深化させた第二次大戦後から1960年代以降の動向を研究対象としている。例えば、Bloland (1968) は、1960年代以降、連邦政府との結びつきが強くなってきた一要因として大学団体を挙げ、社会学者、自然科学者、大学管理者による団体のそれぞれにおける連邦政府との関わりを明らかにした。また、Bloland (1969) は、大学団体を4つに類型化し各々の代表的な団体を概観した上で、連邦政府との関係が深まる中で、高等教育の自律性維持に大学団体の取組が重要な機能を果たしてきたことを指摘した。そして、Bloland (1985) は、大学団体を4つに分類しそれぞれの具体的な団体名を例示したMurray (1976) に触れながら、1980年代前半までの動向に言及している。

これは日本における大学団体研究でも同様の状況である。福留 (2008) は、ワシントンD.C.を本拠とする大学団体の連絡調整の会議体であるWashington Higher Education Secretariat (WHES) に参加する50の団体を、目的と性格に基づいて6つ（大学団体の包括団体、大学類型別団体、機能別団体、大学内部の専門機能別団体、専門分野別団体、大学支援財団）に分類し、

\*山梨大学

Bloland (1985) やHaukins (1992) の知見を援用しながらその機能や発展過程を辿り、代表的な6つの大学団体“Big Six”及びその主要3団体を概観した。さらに小川・小野寺 (2010) が、公共性の観点から“Big Six”を中心とした大学団体による活動の具体を明らかにしているが、他は大学団体を直接研究対象にした研究が見受けられない。ACEによる単位認定プログラムを扱う中で“Big Six”について言及した館 (1996) や、カリキュラムの提言という観点からAACを扱った深野 (2013)、ACEや女性大学人協会 (AAUW) によるアクレディテーションを扱った坂本 (2018; 2020) や大学教員養成の観点からアメリカ大学教授職協会 (AAUP) を扱った吉田 (2022) の研究があるのみに留まる。

連邦政府は間接的に高等教育の質と量に影響を与えており (野崎 2020: 113)、大学団体は公共性という観点からアメリカ高等教育に重要な役割を持っているという指摘 (小川・小野寺 2010: 325) を踏まえるならば、大学団体設立と連邦政府との関係を明らかにする意義はあるだろう。その際、大学団体の設立を大学関係者によるボランティアかつ連邦政府による統制への抵抗の動きとして、連邦政府との関係深化を主に1960年代以降の動きとしてきた先行研究の見直しを図る余地が残されている。そこで本研究では、主要大学団体が設立され始めた1880年代末から最初の設立ラッシュを迎えた1920年代初頭までを対象として、大学団体設立と教育局との関係を明らかにする。はじめに、大学団体の年代別設立状況を概観した上で (2章)、教育局の高等教育関係の取組状況を概観し (3章)、個別の大学団体と教育局との関わりを明らかにする (4章)。最後に、結果をまとめ今後の研究課題を述べる (5章)。

## 2. 大学団体の年代別設立状況

はじめに大学団体の年代別の設立状況を確認する。福留 (2008) が指摘するように、大学団体の数が多く、その定義も一律ではないため、正確な団体数を明らかにすることは困難である<sup>2</sup>。福留 (2008) の調査はWHESに参加する50の団体に限定しているが、本研究では、ACEに加盟する全米協会 (National Association) 86団体を対象をひろげ、福留 (2008) が調査を行った2007年2月当時WHESに加盟していた50団体、及び現在加盟している58団体も加味し、重複を省いた合計92団体を対象として、設立年代毎の設立数を分類別 (福留 (2008) 年の6分類を使用) に把握し、調査対象とする時限の特徴を指摘する<sup>3</sup>。

年代毎の団体設立数は図1のとおりである。全体的な状況として、約6割の54団体が1950年以降に設立されていることが窺える。また、1970年代が最も多く、1960年代、1910年代と続く。1910-20年代、1960-80年代という二つの団体設立のピークも確認できる。次に、本研究が対象とする1880年代末から1920年代初頭までをみていくと、1890年代の4団体を除き1-2団体で推移していたが、1910年代には11団体と飛躍的に増大している。この件数は、1960-70年代の設立数と比較しても遜色がない。さらに、1900年代には「機能」団体が、1910年代に「職能」及び「包括」団体が設置されたことで、5分類全てが揃うこととなった。また、現在も主要な大学団体としての地位を占める“Big Six”<sup>4</sup>もこの時期までに設立されており、この時期がまさしく大学団体設立の萌芽期であったことが窺える。

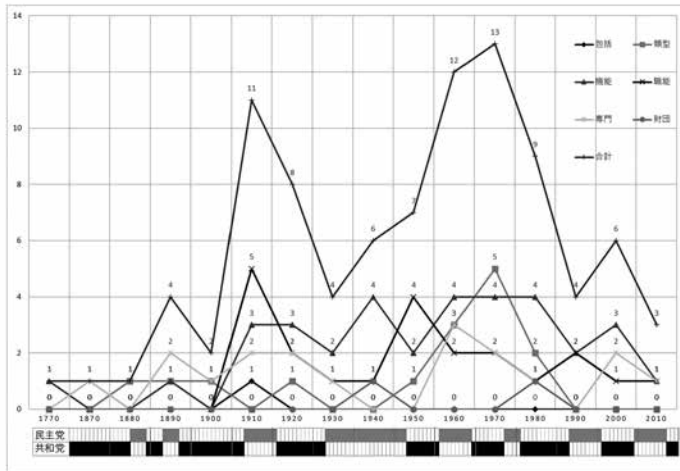


図1：年代別団体設立数

### 3. 連邦教育局と高等教育

本章では、教育局が設置された1860年代末から、同局に高等教育課 (Division of Higher Education) が設置され高等教育に関する活動が進展する1920年代初頭までの高等教育関係の動向を概観し、次章で扱う大学団体との関係につなげる。

1867年3月に、首都での発言権を求めた教育者による運動の末、教育情報の収集等を主な目的として教育省 (Department of Education) が設置された。しかし、反対派は根強く1869年1月には内務省教育局 (Office of Education (1870年7月以降はBureau of Education)) に降格させられた<sup>5</sup>。ここでは「教育局の活動は局長の人格を反映したものであった」(Lykes 1975: 6) という指摘に基づき、上院の助言と同意を得て大統領に任命される局長の交代を中心に検討する。対象とする時限における局長と主な高等教育関係の活動等は表1のとおりである。

表1：連邦教育局長及び主要高等教育関係活動一覧

連邦教育局長 (前職)	在任期間 (異動先)	局長任命時の大統領	高等教育専門官 (前職)	在任期間 (異動先)	主な高等教育関係の活動
Henry Bernard (Saint John's College学長)	1867.3.14-1870.3.15	Andrew Johnson (民主党)	-	-	高等教育機関の包括的な統計調査計画の立案 ランドグラントカレッジの歴史に関する報告書作成
John Eaton (テネシー州教育長)	1870.3.16-1886.8.5 (マリエッタカレッジ学長)	Ulysses Simpson Grant (共和党)	-	-	高等教育機関を7つに分類する情報の開始 統計専門官を配置して高等教育統計を拡充 高等教育の様々なトピックに関する出版物の出版
Nathaniel H. R. Dawson (弁護士、民主党アラバマ州執行委員)	1886.8.6-1889.9.5	Stephen Grover Cleveland (民主党)	-	-	教育者歴を持たない党派的な人事に対する反発 各州の高等教育機関に関する体系的な歴史研究の推進
William Torrey Harris (セントルイスでの教職経験など)	1889.9.12-1906.6.30	Benjamin Harrison (共和党)	-	-	第二次モリル法制定 (1890年) ランドグラントカレッジ統計専門官の配置 (1895年) 高等教育に關する統計や歴史研究の継続
Elmer E. Brown (UCBerkeley教育学教授)	1906.7.1-1911.6.30 (New York University総長)	Theodore Roosevelt (共和党)	Kendric C. Babcock (University of Arizona学長)	1910.11.9-1913.5.2 (University of Illinois 文芸科学部部長)	高等教育専門官の配置 (1910年) 高等教育課の設置 (1911年)
Philander P. Claxton (University of Tennessee教育学教授)	1911.7.8-1921.6.1 (University of Alabama学長)	William Howard Taft (共和党)	Samuel P. Capen (Clark University ドイツ語教授)	1914.2.1-1919.12.1 (ACE理事)	高等教育課のスタッフ増員 高等教育課活動内容の増大 (統計業務、特別会議の作成・発行、ランドグラントカレッジの財務運営監督、高等教育機関の現地調査) 機関分類リスト編纂 大学調査運動推進 第一次世界大戦下での活躍 (SATC、ECE・ACE設立) ジュニアカレッジ推進
John J. Tigert (University of Kentucky心理学・哲学教授)	1921.6.2-1928.8.31 (University of Florida学長)	Warren Gamaliel Harding (共和党)	George F. Zook (Pennsylvania State University歴史学教授)	1920.2.1-1925.8.31 (University of Akron 学長)	大学調査運動再開 高等教育に關する調査の多様化促進

Lykes (1975) を基に作成

ここからは、高等教育課設置以前から教育局が高等教育に高い関心を示し、統計調査や歴史研究といった活動に従事していた様子が窺える。とりわけ、第二次モリル法の制定（1890年）を受けてランドグラントカレッジ統計専門官を配置した四代目局長ハリスの時代を起点として、高等教育分野での幅広い経験を持つ五代目局長ブラウンの時代に精力的な活動が見受けられ、高等教育専門官の配置ならびに高等教育課の設置が実現している。

1911年7月からは、クラクストンが約10年間にわたって局長を務めている。共和党タフト大統領による任命後、主に民主党ウィルソン政権下で教育局の活動を支え、高等教育に関する活動を飛躍的に拡充させた。また、高等教育専門官には、順にバブコック、ケイペン、ズークの3名が就いており、それぞれ機関分類、大学調査運動や戦時下での活躍、ジュニアカレッジの推進などを通して教育局の活動に貢献した。1921年3月の共和党ハーディング大統領への政権交代によりクラクストンは辞任することとなり、後任にティガートが就いた。ティガートの局長レポートからはクラクストンほどの高等教育への関心は見られないものの、1930年代に教育局長やACE理事長になるズークは1925年まで続投していたこともあり、戦時中に中断していた大学調査運動の再開や、調査の多様化が促進された。

#### 4. 大学団体の設立と教育局

前章では教育局が設立当初から高等教育に高い関心を示し、高等教育課設置後はさらに活動を進展させたことを確認した。それでは教育局と大学団体設立との関係はどのようなものだったのか。本章では、表2の9団体を対象に、高等教育課設置前後に分けて明らかにする。第1節で3団体（AAACES、NASU、AAU）、第2節で6団体（AUU、NUEA、AAC、ACE、AAJC、AGB）をとりあげる。これらの団体を対象とする理由は、AUU以外現存する主要な大学団体であり、その多くが“Big Six”に分類され現在も影響力を持つからである<sup>6</sup>。

表2：各大学団体の設立年・名称・主要目的

設立年	名称（下線は現Big Six）	和訳	略称	主要目的
1887	<u>American Association of Agricultural Colleges and Experiment Stations</u>	アメリカランドグラントカレッジ・農業試験場協会	AAACES	ランドグラントカレッジ及び農業試験場の順調な進展と管理運営に関わる全て問題を検討し討議すること
1895	<u>National Association of State Universities</u>	全米州立大学協会	NASU	州立大学をより効率的にするような問題や計画を討議し推進すること
1900	<u>Association of American Universities</u>	アメリカ大学協会	AAU	大学院教育に関する共通の関心事を検討すること
1914	<u>Association of Urban Universities</u>	都市大学協会	AUU	都市部の大学特有の問題や義務を認識し、経験や意見を交換し、共同で行動すること
1915	<u>National University Extension Association</u>	全米大学拡張協会	NUEA	教育拡張活動に従事する大学および個人が、相互の利益のために、また、最良の理想、方法、基準を開発し推進するために、協議できる公式かつ公認の組織を設立すること
1915	<u>Association of American Colleges</u>	アメリカカレッジ協会	AAC	私立・教派系大学をより効率的にするような問題や計画を討議し実行すること
1918	<u>American Council on Education</u>	アメリカ教育協議会	ACE	所属団体に共通の関心事（高等教育分野）について、協力的な行動を促進し、実行すること
1920	<u>American Association of Junior Colleges</u>	アメリカジュニアカレッジ協会	AAJC	ジュニアカレッジを規格とカリキュラムによって定義し、学校制度の他の部分との関係で構造的にその位置を決定すること、および、ジュニアカレッジを研究すること
1921	<u>Association of Governing Boards of State Universities and Allied Institutions</u>	州立大学・連合機関理事会協会	AGB	州立大学をはじめとする会員機関の全般的な運営上の問題を検討すること

各団体設立時の年報及び会則を基に作成

## 1) 高等教育課設置前（1867-1910年）

本節では、高等教育課設置以前の関わりを概観する。大学団体設立初期における当時の教育局と大学団体との関わりは、その後の関わりの方針となっていることが推測される。以下、設置年順に確認する。

### (1) アメリカランドグラントカレッジ・農業試験場協会（AAACES）

AAACESの設立は、農務省長官コールマン（Norman J. Colman）が設立総会を主催し、自らが議長となるなど、農務省が主導した<sup>7</sup>。そのため、設立当初の教育局による関与は確認できないが、第二次モリル法の制定（1890年）により、各機関における資金の使用状況等の管理・報告が教育局に委任されたことからAAACESとの関わりが生まれる。1894年には教育局長ハリスが年次総会で「農業の教育」と題した講演を行い統計業務への協力を呼びかけた<sup>8</sup>。その際、ランドグラントカレッジの活動に必要な寄付を集めるために、教育局が毎年刊行している局長レポートに、ランドグラントカレッジ及び農業試験場の実績を掲載することの意義を説いた。資金獲得のためには局の活動に協力してほしいという姿勢である。翌年、教育局にランドグラントカレッジ統計担当専門官が配置されたのは3章で述べたとおりである。しかし、当該専門官は様々な業務を担わされており本来業務に専念できていなかった。

1910年に高等教育専門官が着任したことで本来業務への専念が可能となったとして、11月に局長ブラウン、高等教育専門官バブコック、そしてランドグラントカレッジ統計専門官モナハン（A.C.Monahan）の3名でAAACES年次総会に出席し、ランドグラントカレッジ統計専門官の活動予定を説明するとともに、関係強化や統計・調査への協力を呼びかけている<sup>9</sup>。

### (2) 全米州立大学協会（NASU）

NASU設立当初は、既存のランドグラントカレッジ以外にも連邦資金を配分できる法律の制定を目指した一部の州立大学による活動であったため、1903年までの年次総会議事録も刊行されていなかった<sup>10</sup>。その計画が頓挫すると、NASUの関心事は国立大学構想へと移り、教育局へ接近していく。NASUは教育局長に会議への出席、講演を要請するとともに、1904年には副会長職に局長を位置づけるよう会則を改正した。1906年から国立大学の設置に関心を示したブラウンが局長となると、1907年の年次総会でブラウンが国立大学設置の意義について講演するなど、両者の距離はより近づく。最終的に法案が議会に提出されることはなかったが、1908年には両者の関係性を象徴する出来事が起こる。当時教育局は、高等教育専門官配置に向けて動いていたが、NASUに「教育局の拡大または効率化のための委員会」が設置された。当該委員会設置の背景は明らかではないが、委員会は教育局への高等教育専門官の配置を主張しつつ、NASUに対する連邦資金支援の強化についても議論していた。なお、1910年総会ではAAACESと同じく、二人の専門官が、教育局と団体との関係構築や統計・調査などへの協力を呼びかけている。AAACESと教育局、互いへの関心が確認できる。

### (3) アメリカ大学協会 (AAU)

AAUはカリフォルニア大学、シカゴ大学、ハーバード大学など、高度な研究を行う機関から構成される協会である。AAUは、大学の統一的な基準が無かったことを受けて「AAUリスト」を作成するなど、実質的にアクレディテーション機関としての役割を果たしていた。AAUは教育局の活動に大きな影響を与えた。当初の関係は第1回年次総会に教育局長が「招待」されている程度であり<sup>11</sup>、その後の出席や講演は確認できなかったが、1910年には高等教育専門官に就任直後のバブコックがAAU総会に出席し、そこで各大学院部長から、大学院が学士号をどのように受け入れているか、学士号を取得した者が次の学位を取得するためにどれだけの準備をしなければならないかを分類するよう提案を受けた。それを受けてバブコックは344機関を4つに分類するも1911年にはそのリストがマスコミに漏洩し、各機関から抗議が起こった。1913年2月に大統領行政命令によってリスト配付が停止され、本騒動により5月にはバブコックは辞任に追い込まれた (Lykes 1975: 46-51)。

## 2) 高等教育課設置後 (1911-1921年)

前節では、設立当初の関与はほとんど見られなかったが、教育局が活動を拡大させるにつれて、関係性が深化していったことが明らかになった。それでは1911年の高等教育課設置以降に設立された団体との関係はどのようなものになっていたのか。以下、設置年順に確認する。

### (1) 都市大学協会 (AUU)

1914年のNASU総会后、シンシナティ大学学長ダブニー (Charles W. Dabney) は、当時ひろまりつつあった大学拡張、そして夜間クラスでの自治体職員養成への貢献などを例に、人口集中地域に立地する都市大学が高等教育の大衆化に果たす役割の重要性を主張し、16の都市大学を基盤として協会設立にかかる会議を主導した (Crooks 1982: 34)。この会議は局長クラクストンが主催したとされ、ケイベンとともに出席し、様々な人への教育の機会として都市大学の存在意義を肯定的に語った<sup>12</sup>。第2回総会までの議事録は教育局紀要として刊行されているが、第2回以降は出席という形での関わりはみられなくなる。その後、総会に出席する代表者の多くが、加盟校の夜間学部長になる傾向が強くなり、後述するNUEAへの入会資格を得られないような大学のフォーラムとなっていったという (Cook 1993: 28)。AUUはACEの初期会員として主要な地位にあったが、1977年に解散している。

### (2) 全米大学拡張協会 (NUEA)

大学拡張は19世紀末にシカゴ大学など一部の大学で導入され、1906年にウィスコンシン大学が大学拡張部を再編成したことにより専門的な組織を設置する大学が増加していた。協会設立に教育局が直接働きかけた記録は見られないが、協会設立の前年、1914年にはウィスコンシン大学大学拡張部長リーバー (Louis E. Reber) による大学拡張の調査報告書を教育局紀要として刊行しており、同局が大学拡張に関心を示していた様子が窺える<sup>13</sup>。大学拡張に関して、教育局は前項のAUUで



はなくNUEAとの協働を選択したようであり、1918年には、教育局の特別協力者（Special Collaborator）として3名の大学拡張関係者を委嘱してUniversity Extension部門が設置されている。翌1919年にはHome Education部門に改変の上、より多くの大学拡張関係者が委嘱されるようになり、協会が教育局に人員を送り込んでいる様子が確認できる<sup>14</sup>。教育局長のクラクストンは、退役兵や労働者、参政権が与えられる女性や増加する移民への教育需要の受け皿として大学拡張に関心を示していた。また、1920年代以降は多くの大学拡張の調査報告が教育局紀要として刊行されている（五島 2004：9）。教育局は、その活動を拡充させるためにNUEA関係者との協働体制を構築した様子が窺える。

### (3) アメリカカレッジ協会（AAC）

1910年代当時は、高等教育の拡大を受けて、これまでの大学教育の基礎であったリベラルアーツ教育を単なる専門教育への前座と見なす考えがあらわれており、高等学校を大学最初の2年間まで拡大して6年間の課程終了後に大学で専門教育を受けるようにするという主張も見られ、NEAや教育局もこれを支持した<sup>15</sup>。また、ジュニアカレッジも増加しており、リベラルアーツカレッジ存続に対する危機感が関係者間で共有されていった。1915年にAACが設立され、初代会長には、アラムカレッジ学長であったケリー（Robert L. Kelly）が就任した<sup>16</sup>。第1回総会でケリーは、NASUの成功を引き合いに出しながら、リベラルアーツカレッジに関する地域にとらわれない全国的な団体を設立することの必要性を説いた。

教育局は、先述のとおり、リベラルアーツカレッジの再編を支持する立場であったことから、間接的に協会の設立を後押ししたといえる。また、教育局は協会の存在を局の活動遂行のための「手段」としてみなしていた。ケイペンは協会の第1回年次総会での講演において、協会設立の意義をとくのではなく、頓挫した大学の分類や標準化に向けて、大学の教育や管理運営に関する情報の収集及び公表の必要性を述べ、淡々と教育局に置かれる高等教育統計委員会への委員選出を依頼した<sup>17</sup>。教育局が行う高等教育統計の確実な実施に向けて、機関数で州立大学を上回るリベラルアーツカレッジと関係を構築する必要性があった。

### (4) アメリカ教育協議会（ACE）

ACE設立には教育局が深く関与している。当時の大学団体は、自分たちが代表する教育機関が抱える独自の問題という観点から組織されていたため、他の教育機関の問題や目的を十分に理解しておらず、機関間で協力するための組織的な方法や、これらの機関と連邦政府との連絡手段が確立していなかった<sup>18</sup>。こうした必要性は第一次世界大戦下で明るみに出た。1917年のアメリカ参戦によって徴兵制が導入されたが、兵士確保に際し、連邦政府ないし陸軍の各部隊と各機関との連絡体制において大きな混乱が生じていた。教育局のケイペンは、参戦以降、陸軍省との関係も深め、各機関を事実上国有化する学生陸軍訓練隊（SATC）の編成などに関与していた。彼は高等教育における連邦政府のより積極的な役割を強く主張しており、この機会を好機として捉え、1918年1月にシカゴ及びワシントンD.C.で開催された各団体（AAACES、NASU、AAU、AACなどが参加）

による会合を主催し、ECE (Emergency Council on Education) が結成された<sup>19</sup>。会長には AAC会長のカールトンカレッジ学長カウリング (Donald J. Cowling) が就いている<sup>20</sup>。また、終戦後の1919年7月には、名称や目的が変更されACEとなり、12月にケイペンは高等教育課長を辞任しACEの初代常任理事に就任するなど、ACEと教育局高等教育課との間で強固な人的繋がりが構築された。

#### (5) アメリカジュニアカレッジ協会 (AAJC)

ACEの設立以降、教育局はついに大学団体設立に直接関与する。AAJC設立に先立つ1919年に教育局紀要として“The Junior College”を刊行している<sup>21</sup>。これはジュニアカレッジに係る体系的な調査報告書であり、ジュニアカレッジの標準化に関心が据えられ、発展の経緯やタイプ別の分類、州による認定状況などの情報がまとめられている。クラクストンやケイペンは、既存のリベラルアーツカレッジを再編するという観点から、かねてよりジュニアカレッジ推進の立場を示しており、高い関心を示していた<sup>22</sup>。

ケイペンの後任であるズークは、クラクストンと共にジュニアカレッジ関係者の会議を企画した。1920年6月30日及び7月1日にミズーリ州セントルイスで開催された会議の場でズークは、「ジュニアカレッジが驚異的に成長してきたのにもかかわらず、その代表者が集まってアメリカの教育制度におけるジュニアカレッジの位置と機能について議論されたことはなく、教育に携わる人による大規模な組織でこれまで全国的な会議を開いていない唯一の存在である」と本会議の開催理由を述べ、同会議で協会の設立が決定された<sup>23</sup>。

#### (6) 州立大学・関連機関理事会協会 (AGB)

AGB設立のきっかけは、1920年10月のミシガン大学学長バートン (Marion L. Burton) の就任式と同時に行われた教育会議である (Zwingle 1981: 22)。会議にはウィスコンシン大学などの学長や理事の他、ズークやACEに異動したケイペンが出席していた<sup>24</sup>。会議では州立大学における給与・学費問題などに関する講演の他、「全機関に共通する基本的な問題を検討するために理事会メンバーで構成される常設の組織を作る」ことが決議され、翌1921年11月にAGBが設立された。当時、AAUPが“Declaration of Principles on Academic Freedom and Tenure”を発表するなど、管理者に対する教員の発言力の高まりと秩序の乱れを警戒した管理者側の「自衛」の側面が団体設立の背景にあったとされる (Tiede 2015: 175)。

協会設立時における教育局の関与は確認することはできない。ただし、1916年にケイペンが教育局紀要として大学の管理運営に関する報告書を刊行し、管理運営の重要性について述べていた<sup>25</sup>。大学拡張やジュニアカレッジと同様に、以前から教育局がこのテーマに関心を示してきたことが窺える。しかし、1921年6月の局長交代もあってか、AAJC設立時ほどの積極性は見られない。

## 5. おわりに

本研究では、1910年代から1920年代初頭を対象として、大学団体設立と教育局との関係を明ら

かにしてきた。得られた結果をまとめた上で、今後の研究課題を述べる。

教育局は設置当初から高等教育に関する調査を実施するなど高い関心を示してきており徐々にその活動を拡充してきた。高等教育課設置以前の3団体については、設立当初、教育局の関わりは確認できなかったが、第二次モリル法制定及びランドグラントカレッジ統計専門官の配置時のAAACESに対する働きかけなど、教育局の活動が拡充されるにつれて、会議への出席を通じた調査協力依頼など、大学団体と協力関係を構築していった<sup>26</sup>。また、NASUのように教育局と人的な関わりを持つことや、AAUの機関分類のように、大学団体の活動が教育局の活動に影響を与えることもあった。これらから、大学団体が既に教育局にとって重要な存在となっており、活動の拡大に大学団体を「利用」する意向も窺えた。

高等教育課後、クラクストン局長の時代に高等教育関係の活動は飛躍的に拡大したことに伴い、大学団体との関係も強化された。会議への出席・講演が団体設立時からみられるようになったことによる双方の関心や、AACにみられたような、教育局の活動推進に大学団体を「利用」する姿勢も以前よりも強まっている様子も窺えた。そして、人的交流についても、NUEAに顕著なように、大学団体関係者で構成される部局を局に設置して専門的な調査研究を行うこともあった。両者の結びつきがより深化したといえるだろう。さらに、大学団体への教育局の関心は、中央集権的な思想を持つ高等教育専門官ケイペンの存在と、第一次世界大戦下で促進され、大学団体を束ねるACEの設立を教育局が主導するまでに至った。そして、ジュニアカレッジによる高等教育機関の再編構想を推進すべく、AAJC設立を主導するなど、教育局自らが個別の大学団体を設立する動きもみられた。一方、AUUやAGBなど、設立時は何らかの関わりがあったものの、その後の動きが確認できない大学団体もあり、団体間でも関係構築の度合いには温度差があり、教育局が「利用」する団体を選好している様相も窺えた。

以上から、1880年代末から「教育局の活動に欠かせない大学団体」という関係性の基盤が徐々に築かれ、1910年代から1920年代初頭における主要な大学団体の設立に、程度の差はあるが教育局との関わりがあったことが明らかになった。すなわち、大学団体の設立は、大学関係者によるボランティア的なものではあったが、当時から教育局との関係が一定程度織り込まれていた。このことは、先行研究が示した、高等教育機関が各種の団体を設立した動機としての「協会主義」、つまり連邦政府への抵抗としての大学団体設立という解釈を、連邦政府側の視点から補足しうる知見でもあるだろう。

しかしながら、本研究はあくまでも教育局での事象を明らかにしたにすぎず、この知見を「連邦政府」と大学団体、さらには高等教育機関との関係として解釈できるかは検討の余地がある。また、本研究で扱うことができたのは主要な9団体と非常に限定されており、分類別に関係性の違いがあったのかどうかといった考察もできていない。さらに当時は、スミスレーバ法（1914年）やスミスヒューズ法（1917年）などを除き、連邦政府による資金援助の枠組みもその後の時代と比較して少ない時代である。それ故に、その後の連邦政府による財政支援が増大した時代での関係との連続性を検証するための素地を作ることできていない。これらについては今後の研究課題となる。

## 注

- 1 ランドグラントカレッジ協会 (ALGCU) 及び全米州立大学協会 (NASU) (いずれも現公立ランドグラント大学協会 (APLU))、アメリカ大学協会 (AAU)、アメリカカレッジ協会 (AAC : 現アメリカカレッジ・大学協会 (AAC&U))、アメリカ教育協議会 (ACE)
- 2 Bloland (1969) によれば、1968年の*Encyclopedia of associations*では「学術界の個人会員、および／または同様に学術界の個人または機関から構成される団体で、会員資格の全部または重要な部分が構成されている団体」及び「教育、研究、高等教育機関の運営など、高等教育活動に密接に関連する主要な関心や目的を有している」という条件で409 (うち設立年が特定できたのは399) の大学団体があると指摘している。
- 3 Washington Higher Education Secretariat Member Directory <<https://www.whes.org/member-directory/>> (最終閲覧日: 2023年2月15日) 及びACE Members & Association Directory <<https://www2.acenet.edu/crm/members-directory/>> (最終閲覧日: 2023年2月15日) を参照し、各団体のホームページにアクセスし、その目的等を確認して分類をおこなった。年代毎の設立状況はBloland (1969: 52) がより多くの団体を対象に行っているが、年代が20年刻み (1900-19年) であり、1910年代のピークが見え辛いことに本研究との違いがある。
- 4 後にAPLUとなるAAACES (1887年設立) 及びNASU (1895年設立)、AAU (1900年設立)、アメリカ独立カレッジ・大学協会 (NAICU : 1976年設立) の設立に影響を与えたAAC (1915年設立)、アメリカ州立大学・カレッジ協会 (AASCU : 1961年設立) の基となったアメリカ教員養成カレッジ協会 (AATC : 1917年設立)、ACE (1918年設立)、アメリカジュニアカレッジ協会 (AAJC : 1920年設立、現AACC) が設立されている。
- 5 現在の連邦教育省 (Department of Education) は1979年に設置された。その前身は、保健教育福祉省 (Department of Health, Education, and Welfare : 1953年4月～) や連邦保安庁 (Federal Security Agency : 1939年7月) に置かれ教育局 (Office of Education) であった。
- 6 1989年にはAUUの実質的な後継団体として都市・大都市圏大学連合 (CUMU : Coalition of Urban and Metropolitan Universities) が設立されている。
- 7 *Proceedings of the First Annual Convention of the Association of American Agricultural Colleges & Experiment Stations* <<https://hdl.handle.net/2027/coo.31924051502445>> (最終閲覧日: 2023年2月12日)
- 8 *Report of the Commissioner of Education for the year 1893-94* <<https://hdl.handle.net/2027/coo.31924067337802>> (最終閲覧日: 2023年2月12日)
- 9 *Proceedings of the Twenty-Fourth Annual Convention of the Association of American Agricultural Colleges & Experiment Stations* <<https://hdl.handle.net/2027/coo.31924051503567>> (最終閲覧日: 2023年2月12日)
- 10 *Transactions and Proceedings of the National Association of State Universities in the United States of America 1904* <<https://archive.org/embed/transactionsand01univgoog>> (最終閲覧日: 2023年

2月12日) その他、同項では1907-1910年の議事録も参照している。

- 11 *The Association of American Universities Journal of Proceedings and Addresses of the First and Second Annular Conferences 1901* <<https://archive.org/embed/journalproceedi05univgoog>> (最終閲覧日: 2023年2月12日)
- 12 Claxton, P P. 1915. "Cooperative Methods In Education" *United States Bureau of Education Bulletin 1915 The University and the Municipality* pp.18-25.<<https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED541895.pdf>> (最終閲覧日: 2023年2月12日)
- 13 Reber, Louis E. Claxton, P P. 1914 *United States Bureau of Education Bulletin 1914 University Extension in the United States* <<https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED541672.pdf>> (最終閲覧日: 2023年2月12日)
- 14 *United States Bureau of Education Bulletin 1918 Educational Directory 1918-1919* <[https://archive.org/details/educationaldirec00bure\\_4](https://archive.org/details/educationaldirec00bure_4)> (最終閲覧日: 2023年2月12日)
- 15 Drury, Richard L. 2003. "Community Colleges in America: A Historical Perspective" *Inquiry*, 8(1) <<https://files.eric.ed.gov/fulltext/EJ876835.pdf>> (最終閲覧日: 2023年2月15日)
- 16 AAC&U "History of AAC&U" <<https://www.aacu.org/about/history-of-aacu>> (最終閲覧日: 2023年2月15日)
- 17 AAC 1915. *Association of American Colleges bulletin*. 1(1). <<https://hdl.handle.net/2027/njp.32101066079185>> (最終閲覧日: 2023年2月12日)
- 18 ACE 1919. *American Council on Education* <<https://hdl.handle.net/2027/wu.89099330896>> (最終閲覧日: 2023年2月14日)
- 19 ACE Our History <<https://www.acenet.edu/About/Pages/history.aspx>> (最終閲覧日: 2023年2月14日)
- 20 カウリングとケイペンは長年の友人であり協力者であったとされる (Hawkins 1992: 28)。これが、カウリングが高等教育統計委員会の委員となったことを指すかは定かではない。
- 21 McDowell, F. M. 1919. "The Junior College" *Bureau of Education Bulletin*, 1919, NO.35. <<https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED541201.pdf>> (最終閲覧日: 2023年2月16日)
- 22 AAC 1916. *Association of American Colleges bulletin*. 2(3) <<https://hdl.handle.net/2027/uva.x030032760>> (最終閲覧日: 2023年2月14日)
- 23 Zook, George F. 1922. "National Conference of Junior Colleges 1920 and First Annual Meeting of American Association of Junior Colleges 1921" *Bureau of Education Bulletin*, 1922, No.19. <<https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED540323.pdf>> (最終閲覧日: 2023年2月14日)
- 24 *The Michigan Daily* 1920. October 12, 31(7) p.4.<<https://digital.bentley.umich.edu/midaily/mdp.39015071755719/57>> (最終閲覧日: 2023年2月15日)
- 25 Capen, Samuel P. 1916. "Recent movements in college and university administration" *Bureau of Education Bulletin*, 1916, 46. <<https://hdl.handle.net/2027/uc1.b3970292?urlappend=%3Bseq=430%3Bownerid=9007199256128495-428>> (最終閲覧日: 2023年2月12日)

26 教育局は会合への出席や講演を「教育局が望ましいと考える教育思想や活動を推進し、援助や助言を行い生の教育界と接触を保つための定期的な手段の一つ」と位置付けている。United States Bureau of Education. 1920. *Report of the Commissioner of Education* p.109 <[https://archive.org/details/reportofcommissi00unit\\_86/page/109/mode/1up?view=theater](https://archive.org/details/reportofcommissi00unit_86/page/109/mode/1up?view=theater)>（最終閲覧日：2023年2月13日）

## 参考文献

- Bloland, Harland G. 1968. "National Associations and the Shaping of Federal Higher Education Policy" *Sociology of Education*, 41 (2), pp.156-177.
- Bloland, Harland G. 1969. *Higher Education Associations in a Decentralized Education System*. Center for Research and Development in Higher Education.
- Bloland, Harland G. 1985. *Associations in Action: The Washington, D. C. Higher Education Community*. Association for the Study of Higher Education.
- Cook, Sandra Averitt. 1993. "The origins and development of evening undergraduate education in Chicago, 1891-1939" Dissertations. 3030.
- Crooks, James B. 1982. "The AUU And The Mission of The Urban University" *Urbanism Past & Present*, 7 (2), pp.34-39.
- 深野政之 2013. 「アメリカ大学カレッジ協会によるカリキュラム提言」『一橋大学・大学教育研究開発センター年報』2012、51-68頁。
- 福留東土 2008. 「米国の大学団体」羽田貴史『高等教育の市場化における大学団体の役割と課題』科学研究費補助金（基盤研究（B））研究成果報告書、119-131頁。
- 五島敦子 2004. 「20世紀初頭アメリカにおける大学拡張運動の歴史像－研究の成果と課題－」『名古屋大学史紀要』第12号、1-28頁。
- Hawkins, Hugh. 1992. *Banding Together: The Rise of National Associations in American Higher Education, 1887-1950*. Johns Hopkins Univ Press.
- Lykes, Richard W. 1975. *Higher Education and the United States Office of Education, 1867-1953* Bureau of Postsecondary Education, United States Office of Education. pp.iii-102.
- Murray, Michael A. 1976. "Defining the Higher Education Lobby" *The Journal of Higher Education*, 47(1), pp.79-92.
- 野崎与志子 2020. 「アメリカ合衆国の高等教育と連邦政府－間接的関与の在り方」『アメリカ教育研究』第30巻、112-126頁。
- 小川佳万・小野寺香 2010. 「アメリカの高等教育システムにおける大学団体の公共性」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第58集、第2号、317-328頁。
- 坂本辰朗 2018. 「大学ア krediteーションとアメリカ教育審議会」『大学論集』第50集、17-32頁。
- 坂本辰朗 2020. 「1920年代のアメリカ女性大学人協会（AAUW）による大学認証評価」『アメリカ

- 大学史における女性大学教員支援政策』第3章、東信堂、77-112頁。
- 舘昭 1996. 「アメリカにおける大学外学習の単位認定とPONSIプログラム」『学位研究』第4号、31-49頁。
- Tiede, Hans-Joerg. 2015. *University Reform: The Founding of the American Association of University Professors*. Johns Hopkins University Press.
- 吉田翔太郎 2022. 「1930年代アメリカにおける大学教員養成に関するAAUPの見解に関する考察—AAUP大学教育委員会の活動に着目して—」『大学経営政策研究』第12号、121-135頁。
- Zwingle, J.L. 1981. “AGB’s 60th Birthday: An Unlikely Story (Part I)” Association of Governing Boards of Universities and Colleges. 2021. *AGB: A Centennial History*, pp.18-22.

# **Establishment of Higher Education Associations in the United States: Focusing on the Relationship with the Federal Bureau of Education from the Late 1880s to the Early 1920s**

Shotaro YOSHIDA

## **Abstract**

This study aimed to clarify the relationship between the establishment of higher education associations and the Bureau of Education in the United States, from the late 1880s to the early 1920s, which has not been previously clarified. For this purpose, after reviewing the number of associations established and the higher education-related initiatives of the bureau, the relationship between individual associations and the bureau was clarified with a focus on nine major associations.

The results revealed that prior to the 1900s, a relationship was established in which the bureau took advantage of associations to promote its activities, including attendance at annual meetings, requests for cooperation in statistics through addresses, and personal exchanges. In some cases, the initiatives of the associations influenced the bureaus. From the 1910s onward, the relationship developed to the point where the bureau was involved in the associations right from their establishment; departments that were integrated with the associations were established, and the bureau itself led to the establishment of the association. Moreover, differences in the degree of interest between associations were also identified.

Finally, these facts complement the interpretation of the relationship between the federal government and higher-education associations from the former's perspective, as presented in previous studies.